



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼最高財務責任者・最高執行責任者 (氏名) 深井 未来生 TEL 03(6550)8928
 定時株主総会開催予定日 2023年4月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8	—	△2,038	—	△2,016	—	△2,016	—	△2,016	—	△1,733	—
2021年12月期	—	—	△2,585	—	△2,616	—	△2,616	—	△2,616	—	△2,232	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△40.92	△40.92	△49.8	△43.6	—
2021年12月期	△57.46	△57.46	△51.6	△45.4	—

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,420	3,950	3,950	89.4	72.31
2021年12月期	4,833	4,153	4,153	85.9	90.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△2,087	505	1,447	4,049
2021年12月期	△2,514	3,563	171	3,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	54,622,588株	2021年12月期	45,861,688株
2022年12月期	70株	2021年12月期	70株
2022年12月期	49,266,474株	2021年12月期	45,536,450株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	174	0.8	△59	—	△42	—	0	—
2021年12月期	173	△11.6	△93	—	△96	—	△53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.01	0.01
2021年12月期	△1.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	3,485	80.8	3,439	80.8	—	—	51.56	
2021年12月期	1,990	65.3	1,963	65.3	—	—	28.35	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,816百万円 2021年12月期 1,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、投資家の皆さまに対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.kubotaholdings.co.jp/>) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられてきたことによる経済の持ち直しが期待されておりましたが、いまだ予断を許さない状況が継続していることに加え、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、急激な為替変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは以下のとおり事業展開及び研究開発を進めました。

[医療機器]

(ウェアラブル近視デバイス (Kubota Glass))

当社グループが開発中のクボタメガネ・テクノロジーは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブステミュレーション技術です。2020年に、米国子会社のクボタビジョン・インクが、被験者12名に対し、クボタメガネ・テクノロジーを用いた試作機である卓上デバイスにて眼軸に与える影響を検証した結果、対照眼と比較し眼軸長の短縮を確認しました。次いで、同技術を用いたウェアラブルデバイスでも、18歳から35歳の25名の近視傾向のある被験者に対しても同様の効果検証が完了しました。また、クボタメガネテクノロジーを用いた卓上デバイスにて、成人患者に対し、4ヶ月間、週3～5回、1日1.5時間の光刺激(近視性デフォーカス)を与えた臨床試験では、年間換算で近視の進行を等価球面度数で見た場合、平均101%抑制し、眼軸長の伸展の38%の減少が見られました。

通常、眼軸長は、年齢と共に伸びる、若しくは成長が止まるものであり、人工的な光により眼軸長が対照眼と比較して短くなるということは、世界でも前例がありません。当社では、このテクノロジーをスマートメガネ、スマートコンタクトレンズに応用し、メガネのいない世界の実現に向けて開発を推進しております。

2021年には、台湾における医療機器の製造許可取得及び医療機器のデザイン・開発会社として「ISO 13485:2016」の認証を取得しました。また2022年には、米国FDAでの医療機器登録の完了及び、ソフトローンチとして、米国及び日本の一部眼科医院で販売を開始、2022年12月に初の直営店となる「Kubota Glass Store」を東京にオープンしました。現在、販売拡大に向けた準備を進めるとともに、より多くのエビデンスを得るための臨床試験等を継続しております。今後は、主に日本、米国及び台湾において、製造から販売・配送、アフターケアまでのプロセスにおけるトラブルシューティング及びマーケットフィットの検証を目的としたソフトローンチを行う一方で、より広範な市場での商業化を可能にするためのマーケティング活動の強化、及びよりマーケットニーズにフィットした次世代機の開発の準備を進め、逐次着手していく方針です。

(在宅・遠隔医療モニタリング機器)

当社が開発する超小型モバイルOCT(光干渉断層計)のPBOSは、眼科において網膜の状態の検査に用いられるOCTの超小型モデルのことで、モバイルヘルスを含む在宅・遠隔医療分野での需要を見据えた在宅眼科医療機器ソリューションです。ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜浮腫による網膜疾患患者が自宅で患者自身で網膜の状態を測定することを可能にする検査デバイスです。インターネットを介して、網膜の構造や視力の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個別の患者に適した眼科治療を実現し、視力の維持向上を目指します。2020年の初期型試作機の完成以降も更なる機能改善のため、AI(人工知能)を活用した3D生成機能などのソフトウェア改良を行いつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を模索しております。

[低分子化合物]

エミクススタ塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験として、2018年11月には最初の被験者登録を、最終的には194名の被験者登録を完了し、当第3相臨床試験は終了しました。当該臨床研究のデータベースの集計及び分析の結果、主要評価項目及び副次的評価項目を達成せず、治療群間の有意差も示されませんでした。主要評価項目である黄斑萎縮の進行率は、エミクススタ投与群で1.280mm²/年、プラセボ投与群で1.309mm²/年でした(p=0.8091)。但し、エミクススタの忍容性は良好で、先行研究と同様の安全性プロファイルが示されております。

その後の更なる分析の結果、ベースライン時の萎縮病巣面積がより小さい被験者グループでのプラセボ投与群と比較したところ、エミクススタト投与群の萎縮病巣の進行率が有意に低いことが示唆され、それを検証するべく、サブグループ解析を実施しました。ベースライン時の萎縮病巣領域が小さい被験者グループに対して変数減少法による単変量と多変量分析を行い、このサブグループにおける萎縮病巣の進行に影響する独立したベースラインの因子を特定しました。この解析の結果、エミクススタト投与群の24カ月目の黄斑萎縮の進行率が、プラセボ投与群に比べ40.8%抑制されました (p=0.0206、エミクススタト投与群 n=34、プラセボ群 n=21)。上記の結果を受けて、当社は、引き続き共同開発パートナーを探す等の活動を継続するとともに、エミクススタトの今後の計画について改めて検討してまいります。

当連結会計年度の事業収益は8百万円、売上原価は6百万円となりました。研究開発費、販売費及び一般管理費については以下のとおりです。

(研究開発費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比較して528百万円減少 (前年度比△25.9%) し、1,513百万円となりました。これは、エミクススタト塩酸塩の研究開発費用、及びウェアラブル近視デバイスの開発費用が減少したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率 (%)
研究開発費	2,040,674	1,512,866	△527,808	△25.9

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3百万円減少 (前年度比△0.4%) し、601百万円となりました。これは、経費削減施策の影響によりその他の一般管理費が減少したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率 (%)
販売費及び一般管理費	603,905	601,293	△2,612	△0.4

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて443百万円減少し、4,182百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加した一方で、その他の金融資産が減少したことが主な要因です。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて31百万円増加し、238百万円となりました。これは、有形固定資産及びその他の非流動資産が増加したことが要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて182百万円減少し、361百万円となりました。これは、買掛金及び未払債務が減少したことが主な要因です。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて28百万円減少し、109百万円となりました。これは、リース負債が減少したことが要因です。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べて203百万円減少し、3,950百万円となりました。これは、当期損失の計上により繰越損失 (利益剰余金のマイナス) が拡大したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物はマネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,416百万円及び4,049百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業活動に使用した現金及び現金同等物(以下、資金)は、それぞれ2,514百万円及び2,087百万円となりました。使用した資金が427百万円減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は研究開発及び一般管理費等の支払いに関する資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、それぞれ3,563百万円及び505百万円となりました。得られた資金が3,057百万円減少した主な要因は、満期を迎えた金融資産の再投資を抑制したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、それぞれ171百万円及び1,447百万円となりました。得られた資金が1,275百万円増加した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	85.9	89.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	141.4	142.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

上記指標の算出方法

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローをいいます。

(注4) 有利子負債には、連結財政状態計算書における利子を生じる全ての負債を含みます。

(4) 今後の見通し

当社は、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当社における現在の事業収益は、当社独自のアクティブスティミュレーション技術であるクボタメガネ・テクノロジーを用いたKubota Glassの販売収入がほぼその全てを占めております。支出に関しては、現在のバージョンの製品に対して、顧客の意見等を反映させつつ、製造費用の削減を継続的に行いながら追加的開発の優先順位を決定していることから開発費用に大幅な変動の可能性があること、また収益に関しては、Kubota Glassが非常に新規性の高い性質を持つ製品であり、現時点で客観的な需要を判断することが困難であります。

以上のことから、2023年12月期の連結業績予想については、現時点で客観的な算定をすることが困難であることから、通期の業績予想は開示を見合わせることにいたします。なお、今後の事業の進捗を踏まえ、合理的な算出が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国などグローバルでの事業展開を積極的に推進しております。このような状況を踏まえ、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主や投資家など様々なステークホルダーの皆さまの利便性を図ることを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,977,312	4,048,969
売上債権	—	3,436
棚卸資産	—	7,433
その他の金融資産	438,582	—
その他の流動資産	209,378	121,997
流動資産合計	4,625,272	4,181,835
非流動資産		
有形固定資産	192,427	203,849
その他の非流動資産	14,865	34,071
非流動資産合計	207,292	237,920
資産合計	4,832,564	4,419,755
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	75,085	42,928
未払債務	323,220	194,447
未払報酬	70,039	76,247
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	11,697	—
リース負債	62,312	39,175
その他の流動負債	—	8,030
流動負債合計	542,353	360,827
非流動負債		
リース負債	137,290	109,393
非流動負債合計	137,290	109,393
負債合計	679,643	470,220
資本		
資本金	1,308,902	2,066,706
資本剰余金	26,755,419	27,526,853
利益剰余金	△22,164,748	△24,180,654
その他の資本の構成要素	△1,746,652	△1,463,370
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,152,921	3,949,535
資本合計	4,152,921	3,949,535
負債及び資本合計	4,832,564	4,419,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	千円	千円
事業収益	—	8,254
事業費用		
売上原価	—	5,821
研究開発費	2,040,674	1,512,866
販売費及び一般管理費	603,905	601,293
事業費用合計	2,644,579	2,119,980
その他の営業収益	59,874	73,706
営業損失	△2,584,705	△2,038,020
その他の収益及び費用		
金融収益	11,240	18,463
金融費用	△18,168	△11,563
その他の収益 (△は費用)	△24,818	15,214
その他の収益及び費用合計	△31,746	22,114
税引前当期損失	△2,616,451	△2,015,906
当期損失	△2,616,451	△2,015,906
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△2,616,451	△2,015,906
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失 (円)	△57.46	△40.92
希薄化後1株当たり当期損失 (円)	△57.46	△40.92

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	千円	千円
当期損失	△2,616,451	△2,015,906
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	384,043	283,282
その他の包括利益合計	384,043	283,282
当期包括利益	△2,232,408	△1,732,624
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,232,408	△1,732,624

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年1月1日時点の残高	1,148,650	26,523,421	△19,548,297	△2,130,695	5,993,079	5,993,079
当期損失			△2,616,451		△2,616,451	△2,616,451
在外営業活動体の換算差額				384,043	384,043	384,043
当期包括利益合計	—	—	△2,616,451	384,043	△2,232,408	△2,232,408
株式報酬		75,614			75,614	75,614
新株の発行	160,252	160,252			320,504	320,504
新株発行費用		△3,868			△3,868	△3,868
所有者との取引額合計	160,252	231,998	—	—	392,250	392,250
2021年12月31日時点の残高	1,308,902	26,755,419	△22,164,748	△1,746,652	4,152,921	4,152,921
当期損失			△2,015,906		△2,015,906	△2,015,906
在外営業活動体の換算差額				283,282	283,282	283,282
当期包括利益合計	—	—	△2,015,906	283,282	△1,732,624	△1,732,624
株式報酬		29,765			29,765	29,765
新株の発行	757,804	757,804			1,515,608	1,515,608
新株発行費用		△16,135			△16,135	△16,135
所有者との取引額合計	757,804	771,434	—	—	1,529,238	1,529,238
2022年12月31日時点の残高	2,066,706	27,526,853	△24,180,654	△1,463,370	3,949,535	3,949,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	△2,616,451	△2,015,906
当期損失から営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減価償却費	59,238	58,974
株式報酬	75,614	29,765
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	2,158	△1,461
有形固定資産除売却損益(△は益)	97	△2,247
金融収益	△11,240	△18,463
金融費用	18,168	11,563
営業資産及び負債の変動		
売上債権	—	△3,436
その他の流動資産	△100,539	111,571
その他の流動負債	—	8,679
買掛金	△1,756	△40,764
未払債務	69,470	△197,409
未払報酬	△8,351	2,121
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	△2,275	△11,849
その他の資産	20,301	△6,347
小計	△2,495,566	△2,075,209
利息の支払額	△18,017	△11,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,513,583	△2,086,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	17,821	16,762
その他の金融資産の取得による支出	△394,378	△581,342
その他の金融資産の満期償還による収入	3,813,038	1,102,520
有形固定資産の取得による支出	△8,666	△57,976
リース債権の回収による収入	134,764	24,954
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,598
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,562,579	505,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	319,898	1,511,803
新株予約権の発行による収入	—	3,100
リース負債の返済による支出	△148,474	△68,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,424	1,446,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	223,106	206,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,443,526	71,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,786	3,977,312
現金及び現金同等物の期末残高	3,977,312	4,048,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメント、すなわち医療用医薬品・医療機器事業及びこれらに関連する事業活動を行っております。当社グループのすべての重要な資産は米国に所在します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(千円)	△2,616,451	△2,015,906
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,536	49,266
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△57.46	△40.92
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△57.46	△40.92

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式がそれぞれ、346千株及び128千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。